# 朝日丘地域会議 提言書







# 1 はじめに

# (1) 第10期朝日丘地域会議委員

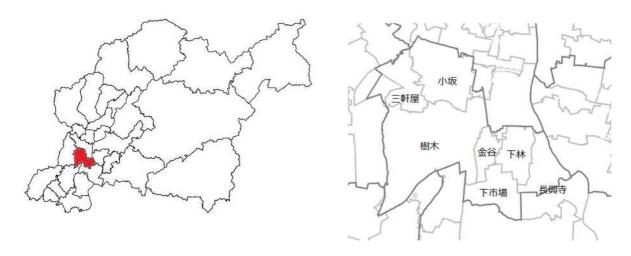
会 長 深井 弘司副会長 日高 克二

委員 鈴村 哲也 北垣 啓子 縄村 啓子 北村 親樹

伊藤光隆日髙博憲都築正孝永田達也永山哲春日井輝政大岩高也山本チエ子

塩谷 耕一

## (2)朝日丘地域の範囲



## (3)朝日丘地域の概要

朝日丘地域は、挙母藩2万石の城が置かれ、藩政の中枢として発展し、藩校や明治以降の青年学校、女学校、旧制中学校などが設置され、古くから文教活動の中心地であった。現在では、中心市街地と工場地帯の中間に位置し、「豊田市文化ゾーン」として文化関連施設が複数置かれ、数多くの歴史的資源を残しつつ緑豊かな住宅地が形成されている。令和6年度には豊田市博物館が開館した。挙母祭りを始めとした伝統文化が地域で脈々と受け継がれており、都市部でありながらも自治区を中心とした住民同士の結束が非常に密な地域である。

# 2 提言

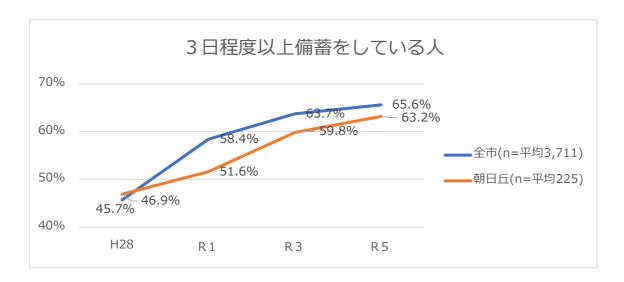
#### (1) 背景

朝日丘地域は、豊田市地震被害予測結果報告書(H27)、地域防災カルテ(H29)によると、大部分が段丘で、地盤は比較的固いといわれている一方で、矢作川や長田川付近では、堤防決壊による氾濫や浸水、液状化の可能性があると予想されている。また、地震時には、学区全体で震度6弱の強い揺れがおき、建物被害(半壊~全壊)は最大で約700棟、人的被害(軽症~死者)は約100人と想定されている。

平成 12 年の東海豪雨以降、豊田市でも大きな災害は起きていないことや、過去4回の市民意識調査の結果においても、3日程度以上備蓄をしている人の割合が4~6割となっており、実際に災害に脅威を感じにくく、当事者意識を持ちにくい地域であると考えられる。平成27年度~令和5年度には、「朝日丘の災害につよいまちづくり事業」として、防災意識の啓発に取り組んできたが、まだまだ十分ではないと考える。

<市民意識調査報告書(第21回: H28~第24回: R5)>

- ●食料、飲料の備蓄をしているか。
- 3 日程度以上備蓄をしている人(「3 日分程度」、「1 週間分程度」、 「1 週間分以上 | 備蓄していると回答)の割合



### <朝日丘地区の人口・世帯数>

	総数(内外国人)	年齢別	
		0~15歳	75 歳以上
人口 (人)	27,388(1,099)	3,826	3,309
世帯数(世帯)	13,028(640)		

#### (2)目指す姿

- ①朝日丘地域のすべての人(お年寄りやこども、外国の方を含む)が災害時に 安心安全に備えることができる。
- ②備蓄をしている家庭の割合を80%以上に引き上げる。
  - ※2年後には70%まで上げる。
- (3) 取組内容及び行政に求める支援

# 短期的な取組(1~2 年)

朝日丘地域では、令和 2 年に朝日丘地域の災害情報や、災害への備えについて掲載されている「朝日丘防災ガイドブック」を作成し、全戸配布を実施しました。配布から 5 年が経過し、ガイドブックの存在自体や内容が忘れられ、防災への意識が低下していると考えられます。朝日丘地域の自治区やコミュニティの活動において、改めてガイドブックを知ること、内容を理解してもらえるような活動の実施が必要です。

#### <地域の取組>

自治区、交流館を中心に検討を重ね、連携を図りながら、これまで自治区や交流館で行われてきた活動やイベントの中、朝日丘防災ガイドブックの存在自体、または内容についての周知を改めて行います。地域情報の発信ツールである自治区だよりや地区コミュニティだより、自治区ホームページなどを活用し、多世代に向けて効果的に発信していきます。

- 例 ・人が集まる場所や病院等、目につく場所に朝日丘防災ガイドブックの掲示
  - ・ガイドブックの電子データの配布(該当ページの多言語翻訳版の作成)
  - ・サークルや朝日丘地区の広報、地区のイベントにて、朝日丘防災ガイドブックの 内容に基づいたクイズの実施(スタンプラリー)

## 中期的な取組(2~5 年)

#### <地域の取組>

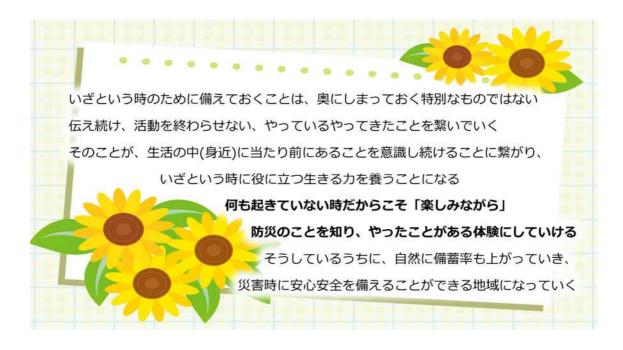
自治区や地区コミュニティ会議、企業、小中学校などと連携し、防災意識の啓発についてのイベントを実施し、地域の人が楽しみながら防災について学ぶ機会を作り、地域の取組みを多世代に浸透させていきます。

- 例 ・防災について学べる講演会の実施
  - ・多世代が体験型で学べるイベント
  - ・家具固定の推進、器具のあっせん
  - ・防災啓発動画の作成(小中学校に作成依頼)

# 長期的な取組(6 年~)

#### <地域の取組>

朝日丘地域での防災啓発活動を継続的に行っていきます。



## <行政に求める支援>

- ・啓発品等の消耗品やガイドブックの翻訳等にかかる財政的な支援をお願い します。
- ・ガイドブックの掲示や、家具の固定器具等のあっせんに協力してくれる企業 との調整や委託をお願いします。
- ・防災講演会やイベントへの講師派遣をお願いします。